

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2012.3.31現在)	前連結会計年度 (2011.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	726,239	724,078
現金及び預金	81,398	105,326
受取手形及び売掛金	283,628	283,404
商品及び製品	161,757	136,663
仕掛品	73,032	75,949
原材料及び貯蔵品	60,956	57,397
その他	65,468	65,339
固定資産	855,262	843,392
有形固定資産	561,923	531,595
建物及び構築物	174,720	176,508
機械装置及び運搬具	225,399	229,583
土地	69,595	69,174
その他	92,209	56,330
無形固定資産	42,620	9,282
投資その他の資産	250,719	302,515
投資有価証券	160,174	155,960
その他	90,545	146,555
資産合計	1,581,501	1,567,470

科目	当連結会計年度 (2012.3.31現在)	前連結会計年度 (2011.3.31現在)
■負債の部		
流動負債	515,829	502,952
支払手形及び買掛金	182,071	182,184
短期借入金	101,758	74,766
その他	232,000	246,002
固定負債	391,523	423,548
社債	60,000	70,000
長期借入金	235,961	259,472
その他	95,562	94,076
負債合計	907,352	926,500
■純資産の部		
株主資本	713,784	665,906
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,740	136,739
利益剰余金	430,365	382,454
自己株式	△1,194	△1,160
その他の包括利益累計額	△86,673	△72,983
新株予約権	287	-
少数株主持分	46,751	48,047
純資産合計	674,149	640,970
負債純資産合計	1,581,501	1,567,470

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 (2011.4.1~2012.3.31)	前連結会計年度 (2010.4.1~2011.3.31)
売上高	1,588,604	1,539,693
売上原価	1,261,114	1,228,782
売上総利益	327,490	310,911
販売費及び一般管理費	219,769	210,824
営業利益	107,721	100,087
営業外収益	14,191	14,412
営業外費用	12,063	15,611
経常利益	109,849	98,888
特別利益	703	3,060
特別損失	9,461	19,055
税金等調整前当期純利益	101,091	82,893
法人税等	33,328	20,529
少数株主損益調整前当期純利益	67,763	62,364
少数株主利益	3,545	4,439
当期純利益	64,218	57,925

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 (2011.4.1~2012.3.31)	前連結会計年度 (2010.4.1~2011.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,410	129,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,002	△50,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,645	△33,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,658	△4,526
現金及び現金同等物の増減額	△24,895	40,915
現金及び現金同等物の期首残高	105,257	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	927	15
現金及び現金同等物の期末残高	81,289	105,257

株主のみなさまへ

2011年度報告書 —2012年6月発行—

CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・“AP-G 2013”の
 全社プロジェクト進捗報告
- ・会社概要
- ・株主メモ

株主の皆様へ
東レ株式会社2011年度
(2011年4月1日~2012年3月31日)の
業績についてご報告申し上げます。

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp
※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株式データ (2012年3月31日現在)

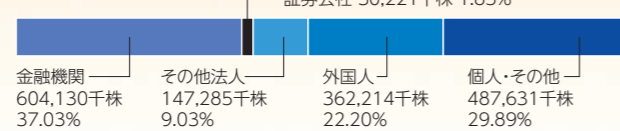
●発行済株式総数 1,630,116,616株
(自己株式1,364,787株を除く)

●株主数 187,710名

●大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	106,975千株	6.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	88,145	5.41%
日本生命保険(株)	71,212	4.37%
三井生命保険(株)	37,170	2.28%
SS&T ODOS OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (株)三井住友銀行	32,019	1.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	30,022	1.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	23,422	1.44%
三井不動産(株)	19,619	1.20%
ステートストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	19,460	1.19%
505225	17,779	1.09%

所有者別分布状況



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

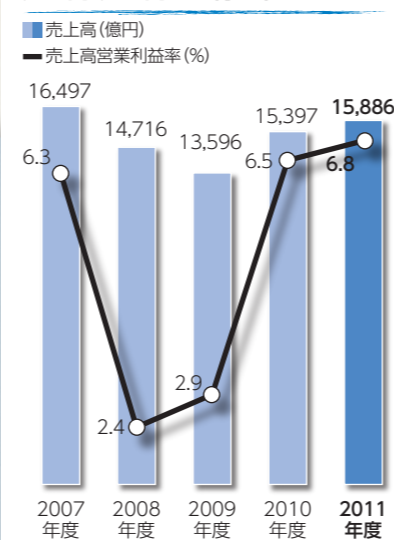
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

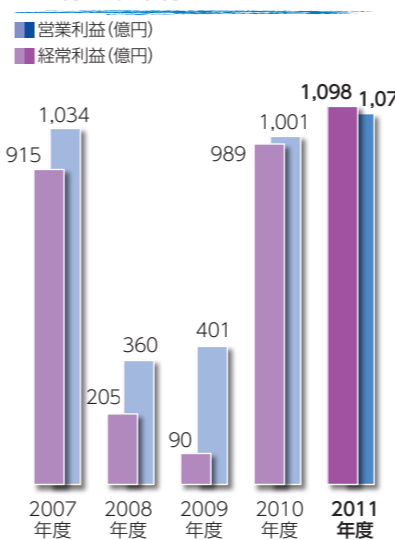


財務ハイライト

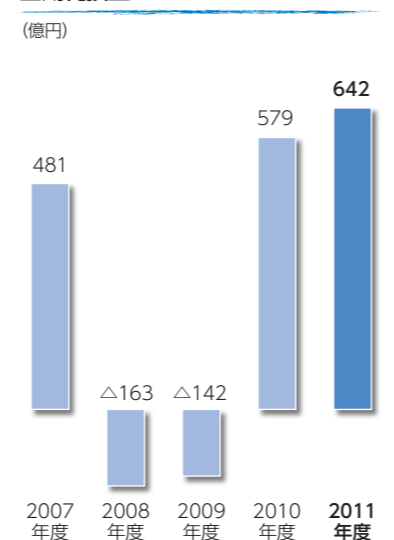
売上高・売上高営業利益率



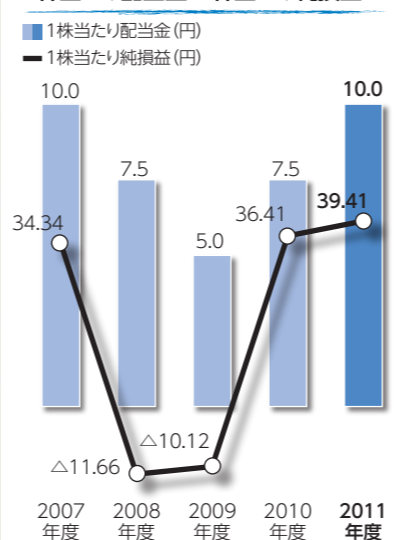
営業利益・経常利益



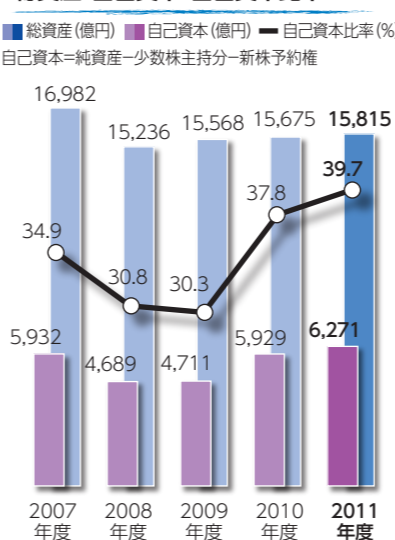
当期純利益



1株当たり配当金・1株当たり純利益



総資産・自己資本・自己資本比率



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2011年度の世界経済は、上期は総じて緩やかな成長が続いたものの、年央以降は、欧州債務問題や新興国の成長鈍化などから、景気が減速しました。日本経済は、東日本大震災後の復旧に伴い、持ち直し傾向にありましたが、その後の世界経済の減速、歴史的な円高、タイの洪水の影響などを受けて、景気が足踏み状態となりました。年明け後は、欧州債務問題への対応の進展、米国経済の好転等から、国内外の景気は徐々に持ち直しの動きを見せました。

このような事業環境の中で、当社グループは、昨年4月から新たな中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」をスタートさせ、「成長分野及び成長地域における事業拡大を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。そして、グループ横断的なテーマとして、地球環境問題や資源・エネルギー問題解決に貢献する事業の拡大を目指す「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」、成長著しいアジア・新興国の経済成長を取り込み当該地域での事業拡大を図る「アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト」、強靱な企業体質を更に強化するための「トータルコスト競争力強化(TCE)プロジェクト」という3つのプロジェクトを推進しています。(GR)プロジェクトと

「AE)プロジェクト」の進捗状況は、トピックスとして裏面で紹介しておりますのでご覧下さい。

こうした取り組みの結果、当社グループの2011年度連結業績は、売上高は前年度比3.2%増の1兆5886億円、営業利益は同7.6%増の1077億円、経常利益は同11.1%増の1098億円、当期純利益は同10.9%増の642億円となり、営業利益・経常利益・当期純利益は過去最高を更新しました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前年度に比べて1株当たり2.5円増加し、1株当たり10.0円となりました。

今後の世界経済は、原油価格高騰や欧州債務問題の影響などの懸念材料はあるものの、米国や新興国を中心に成長率が徐々に高まると見られます。日本経済も、海外経済の持ち直しや国内での復興関連需要の本格化などを背景に、緩やかな回復軌道をたどることが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題への取り組みに引き続き注力してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

会社概要 (2012年3月31日現在)

設立	1926年(大正15年)1月		
資本金	147,873,030,771円		
関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	60	83	143
持分法適用子会社	27	24	51
対象子会社計	87	107	194
持分法適用関連会社	13	24	37
連結対象会社	合計	100	131
従業員数	40,227名(連結)、6,976名(単体)		

東レグループの主な事業内容

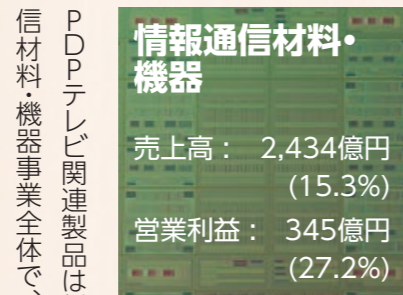
- **繊維**：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- **プラスチック・ケミカル**：ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、セオライト触媒、医薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- **情報通信材料・機器**：情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び関連材料、プラスマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- **炭素繊維複合材料**：炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- **環境・エンジニアリング**：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- **ライフサイエンス**：医薬品、医療製品
- **その他**：分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2012年6月22日現在)

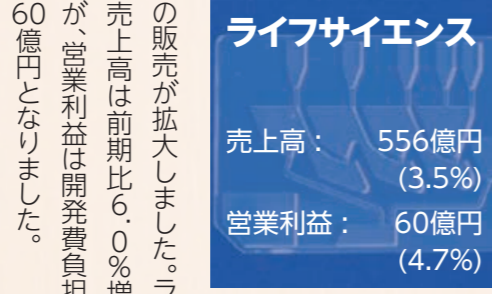
代表取締役会長	神原 定征
代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	小泉 慎一
代表取締役副社長	藤川 淳一
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	鈴井 伸夫
専務取締役	丸山 和博
専務取締役	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	内田 章
専務取締役	村山 良
専務取締役	山口 進
専務取締役	柘田 章吾
専務取締役	梅田 明
専務取締役	出口 雄吉
取締役	佐々木久衛
取締役	村上 洋
取締役	大谷 洋
取締役	吉永 稔
取締役	佐藤 昭夫
取締役	吉田久仁彦
取締役	深澤 徹
取締役	大矢 光雄
取締役	萩原 謙
監査役(常勤)	園屋 和雄
監査役(常勤)	福地 潔
監査役	矢作 光明
監査役	松尾 眞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

本報告書中の2012年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

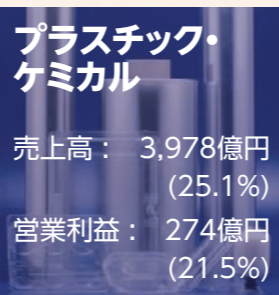


スマートフォンの普及に伴い、小型ディスプレイ関連部材は堅調に推移しましたが、薄型テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前期比7.1%減の

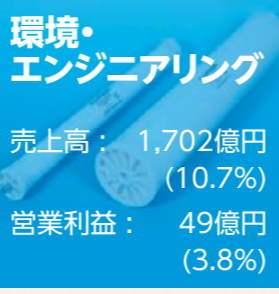


の販売が拡大しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前期比6.0%増の556億円となりました。また、営業利益は開発費負担の増加もあり同2.4%減の60億円となりました。

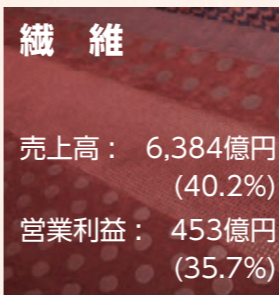
※「ヘルシオ」は旭化成株式会社の商品商標です。



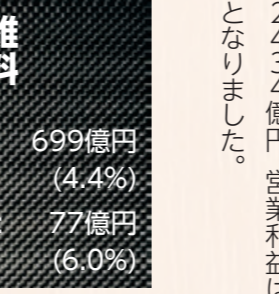
樹脂事業は、国内を中心に東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が第2・四半期以降は回復しましたが、海外では汎用ABS樹脂が世界的な景気減速を背景に需要が低迷しました。フィルム事業は、第2・四半期までは、国内では工業材料用途、包装材料用途とも総じて堅調に推移し、海外でも米国や欧州、アジアでの拡販を進めました。第3・四半期以降は、内外ともに世界的な景気減速等の影響で需要が減退するとともに価格競争が激化しました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比4.1%増の3,978億円、営業利益は同1.0%増の274億円となりました。



東レ本体の水処理膜事業においては、前期にあった大型案件の出荷がなかったことに加え、円高の影響もあり減収となりましたが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めています。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が順調に進捗し、また、建設不動産子会社の販売も拡大しました。環境エンジニアリング事業全体で、売上高は前期比4.5%減の1,702億円、営業利益は同4.8%増の49億円となりました。



国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移することにも、産業用途では自動車メーカーの稼働回復に伴って自動車関連用途向けの販売が回復しました。海外では、タイの洪水の影響を生産・販売面で受けたものの、中国やアセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、衣料用織物事業、韓国や中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業、タイやチエのエアバッグ用基布事業、イタリアのステード調人工皮革事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前期比9.3%増の6,384億円、営業利益は同3.9%増の453億円となりました。



円高進行の影響はあったものの、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進しました。また、上期には、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施しました。一方、スポーツ用途については、下期以降の国内外での景気低迷の影響を受け、需要は弱含みで推移しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前期比4.3%増の699億円、営業利益は同13.5%増の77億円となりました。

セグメント別の概況

各セグメントのタイトルの()内の数字はセグメント別構成比です。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

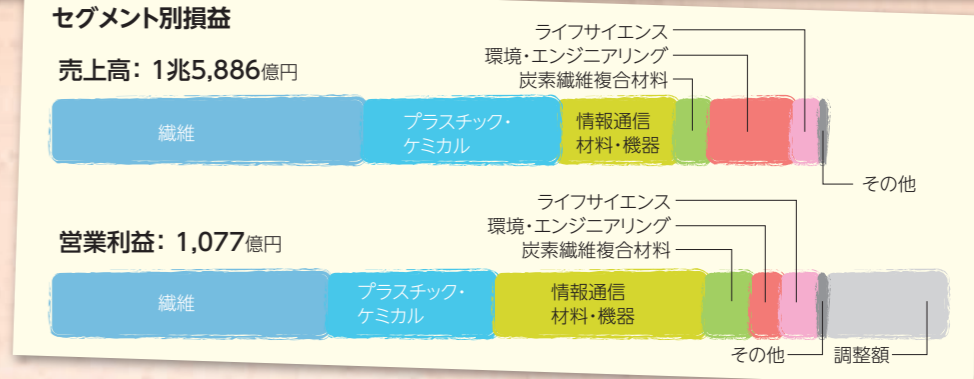
2434億円、営業利益は同18.3%減の345億円となりました。

営業の概況

2011年度の売上高は、1兆5,886億円、営業利益は1,077億円となりました。

2011年度の経営成績
 昨年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクトAP-IG 2013」による成長戦略を実行することにも、トータルコスト競争力の更なる強化に努めました。その結果、売上高は前期比3.2%増の1兆5,886億円、営業利益は同7.6%増の1,077億円、経常利益は同11.1%増の1,098億円、当期純利益は同10.9%増の642億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を更新しました。

2012年度の見通し
 国内外ともに経済情勢には不透明要因はあるものの、2012年度が3年計画の中間年となる「プロジェクトAP-IG 2013」の下で収益拡大への取り組みを進めていることを踏まえて、売上高1兆7,300億円、営業利益1,550億円、経常利益1,400億円、当期純利益660億円といたします。なお、4月以降の為替レートは80円/ドルを想定しています。



炭素繊維の世界ナンバーワン(シェア約4割)メーカーである東レは、総額約450億円を投じて、日本・米国・フランス・韓国の世界4極で炭素繊維の生産能力を6,000トン増強することを決定しました。

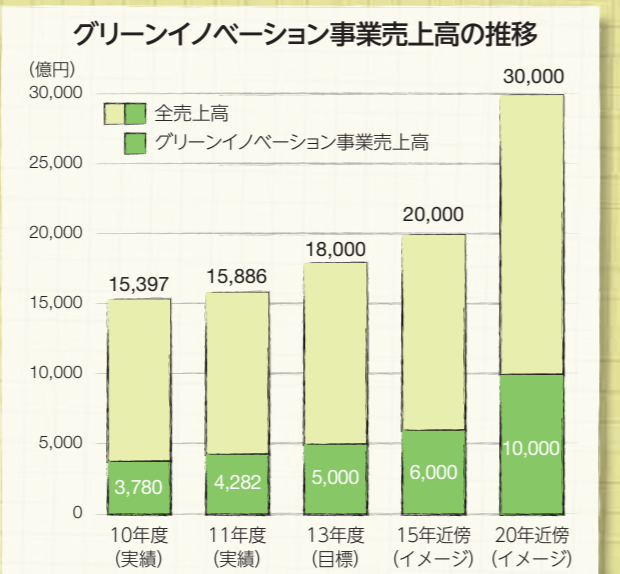


ボーイング787型機
 写真提供：全日本空輸株式会社

東レグループの炭素繊維の生産能力は、現在年産17,900トンですが、既に日本・韓国で建設中の設備と合わせて、2015年3月には現在の約5割増となる年産27,100トンまで拡大します。

日本では、愛媛工場に航空機・高級自動車用途向けを中心とする高機能炭素繊維生産設備を建設します。

海外3拠点では、ボーイング787の生産本格化に確実に対応するとともに、今後大きく拡大することが期待される天然ガス圧力容器向け等の産業用途市場やスポーツ用途市場への安定供給体制を拡充します。

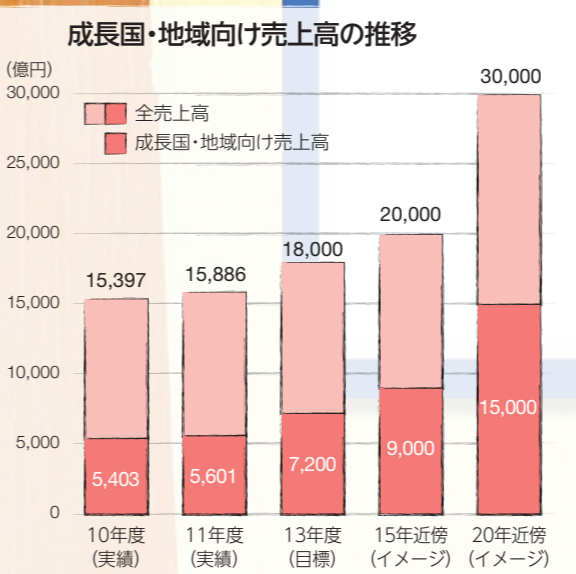


- **炭素繊維複合材料**：炭素繊維のグローバル生産能力増強を決定。
- **水処理膜**：シンガポールにおけるアジア最大の海水淡化プラント向けに逆浸透膜を受注。
- **電池用部材**：東レ燃焼機能膜を100%子会社化し、東レバッテリーセパレーターフィルムを設立。
- **バイオマスマテリアル**：世界初「完全バイオマスマテリアル」由来ポリエステル繊維「試作成功」。
- **味の素(株)と「バイオベースナイロン」共同研究契約を締結。**

**“AP-G 2013”の
 全社プロジェクト
 進捗報告**

東レと東レメディカルは、中国における人工透析事業を拡大するために、人工透析機器及び人工腎臓の生産工場の新設を決定しました。人工透析機器は2012年上期から、人工腎臓は2014年下期から販売を開始する予定です。

世界の人工透析機器及び人工腎臓の市場は、今後もアジア・新興国を中心に需要が拡大すると予測されます。特に、中国市場では医療保険制度整備などの国家施策の後押しにより、大きな需要増加が見込まれています。



- **ASEAN**：インドネシアで乳幼児用紙おむつ向け高機能ポリプロピレン長繊維不織布事業開始を決定。
- **新興国**：インドに事務所を設立し、ブラジルでは拠点新設を決定。

アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト
 今後大きな経済成長が見込まれるアジアやその他の地域の新興国で、当社グループの事業を積極的に展開し、当該地域の成長を取り込む

トピックス

- **中国**：人工透析機器及び人工腎臓の生産工場新設を決定。
- 上海で繊維以外の分野の研究開発拠点を強化。
- **韓国**：リチウムイオン電池用バッテリーセパレーター製造設備の増設を決定。